

大学における金融リテラシー教育の事例と金融教育の課題

Some examples of financial literacy education in the university: issues of the financial education

中村学園大学 流通科学部

吉川 卓也

はじめに

本稿の目的は、日本の大学における金融リテラシー教育事例を紹介し、今後の金融教育の課題を検討することである。まず、金沢大学の「ビジネス・ファイナンス」という講座の事例を紹介する。次に、日本における金融教育への取組についてまとめ、課題を検討する。

1. 金融リテラシー教育の事例

伝統的な大学における金融教育は「金融論」が中心で、テキストもさまざまな工夫がされつつも、基本的には応用ミクロ経済学として、あるいは、マクロ金融経済・政策論として、また金融機関論や金融市場論としての講義内容が中心だったといえるだろう。しかし、近年の大学において、アクティブラーニングを用いた金融リテラシー教育の必要性が認識されつつある。そこで、そうした教育の事例として、「金融経済教育を推進する研究会」の作成した金融リテラシー教育の実践事例集から金沢大学「ビジネス・ファイナンス」を紹介する¹。

1.1 事例：金沢大学「ビジネス・ファイナンス」²

この科目は、金沢大学（人間社会学域経済学類）で開講された専門科目（2単位）である。16回の授業が実施され、金融広報中央委員会・

石川県金融広報委員会の協力により、中立・公正な金融広報アドバイザーが前半6回（知識・経験を基にした内容）、大学教員が残り10回を担当している。

(1) 授業目標

大学生の金融リテラシー向上を目的に、金融リテラシー・マップを基本に、①「大学生が最低身に付けるべき金融リテラシー」の基礎を学び、②ディスカッションやグループ学習など学生参加型の授業を通して学んだ知識を、③実際の生活場面で活用できるようになることを目標としている。

(2) 授業の特徴

- ①金融広報アドバイザーと大学教員が連携した授業であること
- ②アクティブラーニングによる学生の主体的な学習をおこなうこと
- ③学習ポートフォリオを作成すること

以上3点が特徴としてあげられる。

(3) アクティブラーニングによる学生の主体的な学習

授業は、前半60分の「金融リテラシー・マップの内容を踏まえた解説」と、後半の「実際の生活場面で利用する状況を想定したケース教材を開発して、ケースに関するグループ討論（20分）と発表・振り返り（10分）」などで構成される³。

ケース教材は、金融リテラシー・マップ

1 金融経済教育を推進する研究会編[2017]を参照。

2 本節は、松浦義昭[2015]によっている。

3 金融リテラシー・マップとは、金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）「金融リテラシー・マップ」、2014年6月（2015年6月改訂）のことで、現在おこなわれている多くの金融リテラシー教育は、このマップに準拠している。表5を参照。

の4分野8分類の内容を踏まえて作成され、各テーマを担当する金融広報アドバイザーと大学教員は、担当する授業やケースに対応するルーブリックも作成し、学生に提示した。このルーブリックを担当者が授業の解説資料や評価規準として利用するとともに、学生も自分がどの水準まで到達しているのか、授業やケース討論の振り返りを行う際の自己評価に役立てている。

授業前半の解説では、基礎知識（金融リテラシーのキー概念、用語等）についての理解に、後半のケース討論では、学習した内容の利用・適用に、振り返りでは、学習した内容と金融リテラシー・マップの内容との関連づけに重点を置いている。

(4) 学習ポートフォリオ

学内のeラーニングシステムを利用して学習ポートフォリオの機能を提供し、学生は授業を通してどのように進歩してきたかを一覧できるようになっている。

具体的には、eラーニングシステムで、金融リテラシー・マップに対応した教材「金融リテラシー到達度 自己診断チェックシート」を利用できるようになっており、学生は、金融リテラシー・マップに沿った分野ごとの内容について、自分自身の理解度や達成度を自己評価し、さらに、その分野で「1年後までに身に付けたい目標」、「目標達成のために実践したい内容」を所定の欄に記入するというものである。学習ポートフォリオ利用のメリットとして、以下のことがあげられる。

①学期を通して分野ごとの自己診断記録を蓄積することで、金融リテラシーのどこが課題なのか学生自身が振り返るとともに、今後どうしたらよいかを具体的な行動目標として考えること

を学生に促すことができる。

②教員は、その学生の自己診断の状況を把握したうえで指導ができる。

(5) 金融リテラシー・マップに対応した演習用教材

自己評価のための「金融リテラシー到達度 自己診断チェックシート」に対応した「書き込み式ワークシート」を作成して、学生の予習・復習用に活用するとともに、「金融リテラシー基礎テスト」を実施している。これらはいずれも金融リテラシー・マップに準拠しており、学生は、この基礎テストの結果から分野別の得点を確認することができ（得点化）、教員側も学生の理解度を数値として把握し、これを活用しながら学習効果の検証と授業改善、学生の指導に生かせる仕組みになっている⁴。

(6) 授業評価・教育効果

授業評価アンケート調査の結果（回収率は63.7%）からは、約60%が意欲的に授業に取り組んでいることが確認できた⁵。また、過半数の学生が授業の内容に興味や関心をもっていたという結果を得ている⁶。

また、自由解答欄の記述では、以下のような回答があった。

- ・消費者問題はとても身近なものなので今後役に立つと思った。
- ・日本の年金制度について学び、有益な時間だった。私もこれからライフプランを設計して計画的な消費をし、豊かな人生を送りたいと思った。
- ・住宅購入する時には預貯金の額や金利、税金などが複雑に絡んでいることがわかった。もっと勉強して自分が購入する時に役立てたい。

4 各分野の達成度は、分野別の得点をレーダーチャートにして視覚的に確認できる。

5 質問項目「あなたは、授業に対して意欲的に取り組みましたか。」について、「1. 十分に組んだ」が24.7%、「2. かなり組んだ」が36.1%であった。

6 質問項目「授業の内容は興味や関心が持てるものでしたか。」については、「1. そう思う」が52.6%、「2. どちらかといえばそう思う」が42.3%、「3. どちらとも言えない」が4.1%であった。

金融リテラシー・マップに基づくケース課題のグループ討論では、学生が書き込み式ワークシートでの予習とともに、事前にインターネットや新聞でテーマに関連する情報を自主的に調べて討論に臨むなど、熱心な授業参加がなされたということである。さらに、基礎知識（金融リテラシーのキー概念、用語等）についての理

解を問う設問とともに、ケース討論で学習した内容の利用・適用に重点を置いた複雑な課題であっても、グループのメンバーと協力しながら答を模索する態度がみられたということである。

この授業の具体的な授業内容等が示されている学習目標、授業計画、成績評価を表 1 から表 3 にまとめておく。

表 1 金沢大学「ビジネス・ファイナンス」の学習目標

1. 消費者トラブルに巻き込まれないために必要な契約の基礎知識を身に付けることができる。
2. 月々の収支管理の必要性を理解し、収支計画を立てることができる。
3. 人生の三大資金等を念頭に置きながら、大学卒業後の生活設計のイメージを持つことができる。
4. 奨学金や住宅ローンの仕組みを理解し、その返済計画を立てることができる。
5. 金融商品の3つの特性(流動性・安全性・収益性)を理解する。また、金融商品のリスク・リターン・分散投資の考え方を理解し、これらの数値を計算することができる。
6. 自分自身が備えるべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応(リスク削減、保険加入等)を行うことができる。
7. 金融商品を利用するに当たり、相談やアドバイスを求められる適切な機関等を把握し、必要な場合にはそれらの機関等を利用することができる。
8. 家計の現状を把握し、そこから問題点や課題を発見し、その対策を検討して改善策を立案し、ライフプランの提案書にまとめることができる。

出所)松浦義昭[2015]

表 2 金沢大学「ビジネス・ファイナンス」の授業計画

第1週 履修案内・・・金融リテラシー・マップとは	第9週 職業別の所得とキャリア計画
第2週 契約について	第10週 交通事故と自動車保険の契約
第3週 家計管理について	第11週 結婚・出産・子育ての必要資金
第4週 生活設計について	第12週 情報活用:外部知見の適切な活用
第5週 生命保険について	第13週 経済:金融市場・証券市場・為替市場
第6週 資産運用について	第14週 経済:インフレとデフレ・金利変動の要因
第7週 住宅ローンについて	第15週 (総合理解) ライフプラン提案書の書き方 ① 単身世帯
第8週 奨学金の貸与と返済計画	第16週 (総合理解) ライフプラン提案書の書き方 ② 二人以上の世帯

出所)松浦義昭[2015]

表 3 金沢大学「ビジネス・ファイナンス」の成績評価

評価の割合

- ・授業には、3分の2以上の出席を必要とする。
- ・レポート 50%
- ・出席状況 25%
- ・演習の発表点 25%
- ・期末レポート

この授業の単位修得を希望する学生は、期末レポートを提出する必要があります。

学期を通して第1回から第15回までの各回で学んだ知識を単に情報として理解・記憶にとどめておくだけではなく、総合的に活用して期末レポートを執筆することになります。

学生は、期末レポートのテーマとして、(1)単身世帯のモデル家計、(2)二人以上の世帯のモデル家計のどちらかを 選択することになります。このモデル家計には、金融リテラシー・マップの4分野の要素が組み込まれています。

学生は、上記の(1)か(2)のモデル家計について、学期を通して学んだ知識を活用して、家計の現状を把握してライフイベント表及びキャッシュフロー表を作成し、そのモデル家計の問題点や諸課題を発見しさまざまな制約条件のもとで改善策を立案します。

最終的には、資金計画を踏まえたライフプラン提案書をまとめて期末レポートとして提出します。

出所)松浦義昭[2015]

1.2 その他の事例

金融経済教育を推進する研究会編[2017]には、7大学の実践事例が紹介されている。各大学の事例を表4にまとめた。その中には、前節で紹介した金沢大学の事例も含まれている⁷。

この7大学の金融リテラシー教育の事例では、いずれも半期で2単位の講義科目となっているが、専門科目は金沢大学のみで、他の事例は教養科目ないしキャリア教育科目との位置づけである。後述するような経緯で、大学においても金融リテラシー教育の必要性が認識されて

きたわけであるが、日本の大学で講義される金融教育の科目としては、伝統的な専門科目「金融論」に対して、「金融リテラシー」は教養教育ないしキャリア教育として認識されているということかもしれない⁸。

2. 日本における近年の金融教育への取組⁹

近年、国際的に金融教育、とりわけ金融リテラシーを身に付けるための教育の重要性が認識されるようになったのは、2008年の国際的な金融危機(リーマンショック)を契機としている。

7 このほかに金融教育担当教員による座談会という形で3大学(山梨大学、札幌学院大学、専修大学)の実践事例が紹介されている。

8 本稿では、金融教育の事例をすべて調査しているわけではないので、このように結論づけられるというわけではない。また、一般的にリテラシーとは、その語意からいって専門的などというより広範囲な知識・能力のことを意味するので、専門科目で扱うものではないということが考えられる。

9 本章は、観音寺[2016]によっている。

表 4 日本の大学における金融リテラシー教育の実践事例

大学・講座名	講座の位置付け	開講期	単位数	受講対象者	成績評価方法	担当者等	特徴
1 金沢大学 「ビジネス・ファイナンスB」	専門教育 (選択科目)	後期	2	人間社会学域の2年 ~4年、定員およそ 100人	ライブプラン提案書を 期末レポートとして提 出および出席状況で評 価	担当教員の他、金融広報中 央委員会、金融関係団体等 が交替で講師を務める(外 部招聘講師も含む)	大学生に必要な 金融リテラシー をICTを活用して 学ぶ
2 青山学院大学 「金融と生活設計」	教養教育 (青山スタン ダード科目、全 学共通選択科 目)	前期	2	全学部2年生以 上、定員100名	15回のレポート+期末 マークシートテストで 総合評価	担当教員の他、コーディネ ーターとして金融広報中 央委員会、金融関係団体等 が交替で講師を務める(外 部招聘講師も含む)	全学部共通の選 択科目で開講
3 愛知教育大学 「市民リテラシー」	一般教養教育	後期	2	1年生、2年生、定 員約50名	出席状況と課題で評価 (知識向上について効 果測定を行う予定)	担当教員の他、金融広報中 央委員会、金融関係団体等 が交替で講師を務める(外 部招聘講師も含む)	教員志望者に不 可欠な金融リテ ラシー
3 杏林大学 「ライフ・プランニング」	キャリア教育	前期・ 後期	2	総合政策学部1年生 (必修)、250名	中間試験、期末試験、 出席状況の総合評価		1年生の必修科目 として開講
5 明治大学 「学部間共通総合講座 キャリア 講座Ⅱ—あなたの将来設計—」	キャリア教育	秋学期	2	全学部全学年	各回実施するアンサー シート(小レポート) 50%、平常点50%の割合 で評価	担当教員の他、外部講師を 中心とした輪番制による講 義形式(日本証券業協会等 の13名)	外部講師中心の 輪番制講義で実 践的に学ぶ
6 同志社大学 「ファイナンシャル・プランナー 基礎、ファイナンシャル・プラン ナー応用1、ファイナンシャル・プ ランナー応用2、ファイナンシャ ル・プランナー実践」	キャリア教育 (カリキュラム では「実践科 目」)	春・秋 学期に1 クラス 開講	2	商学部生および他 学部生、100名~ 130名	出席率、レポート、試 験、課題学習の総合判 断	非常勤講師	FP資格取得も可 能な充実した2年 連続講義
7 四国大学・四国大学短期大学部 「消費生活論」	キャリア教育	前期	2	生活科学科3、4年 生、14名	記述式中心の筆記試験	担当教員	ゲームを取り入 れ消費生活論を 楽しく学ぶ

出所) 金融経済教育を推進する研究会編[2017]『金融リテラシー教育 全国10大学の実践事例集』(www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/zireisyu2.pdf)

経済協力開発機構 OECD は、すでに2002年に金融教育プロジェクトを開始しているが、2008年には金融教育に関する国際ネットワーク INFE を組織して、金融教育に関する情報共有、分析をおこなってきた。その後、2012年に開催された G20財務大臣・中央銀行総裁会議で、OECD と INFE が作成した「OECD/INFE 金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」が承認されるに至っている。

2.1 日本における金融教育への取組の経緯

(1) 金融危機と金融教育への取組

日本では、1990年代後期に金融危機が発生し、国内で金融機関の破綻やペイオフ解禁が起きた。中立・公正な立場から暮らしに身近な金融に関する広報活動をおこなってきた金融広報中央委員会(事務局:日本銀行)は、2005年を金

融教育元年と位置付け、高校以下の学校における金融教育への支援強化を打ち出し、「金融教育プログラム」が提示された。

その後、国際的な金融危機であるリーマンショック以降、国際的に金融リテラシー教育の必要性が高まり、「OECD/INFE 金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」を受けて、日本では、2012年に金融庁金融研究センターに金融経済教育研究会が設けられ、金融リテラシー向上を目指した日本における金融リテラシー教育への取組が議論されることになった。2013年4月には研究会報告書がまとめられ、同報告書の方針を推進するにあたっての検討課題への取組について審議することを目的として、同年6月に、金融広報中央委員会に金融経済教育推進会議が設置された¹⁰。

10 金融経済教育研究会報告書では、金融教育の意義・目的を、①生活スキルとしての金融リテラシー、②健全で質の高い金融商品の供給を促す金融リテラシー、③我が国の家計金融資産の有効活用につながる金融リテラシー、の向上にあるとしている。

(2) 金融経済教育推進会議と金融リテラシー・マップ

金融経済教育推進会議は、有識者並びに関係省庁（金融庁、消費者庁、文部科学省）および金融関係団体（全国銀行協会、日本証券業協会、投資信託協会、生命保険文化センター、日本損害保険協会、日本FP協会、日本取引所グループ、運営管理機関連絡協議会）を代表する者等から構成されている。設置目的は、研究会報告書で示された課題（最低限習得すべき金融リテラシーの内容の具体化および体系化、金融経済教育に係る情報提供の体制の整備等、金融経済教育を担う人材の確保・育成、効果測定）への取組方針を取りまとめることである。

その成果として、研究会報告書において示された4分野15項目からなる「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を、年齢層別に体系的かつ具体的に記した金融リテラシー・マップが作成された。そこには、身に付けるべき金融リテラシーが示されており、金融教育を担う主体として自治体、業界団体、金融機関、NPOなどが、金融リテラシー・マップを活用する形で、小学校、中学校、高校、大学などと連携して講座を開いている¹¹。

2.2 金融リテラシー・マップの活用と金融教育の課題

(1) 金融リテラシー・マップの活用の効果

金融経済教育推進会議は、金融リテラシー・マップの改訂版を2015年6月に作成し、「金融リテラシー・マップ「最低限身に付けるべき金融リテラシー（お金の知識・判断力）」の項目別・年齢層別スタンダード（2015年6月改訂版）」として公表している。全体としては38ページにおよぶものであるが、その主な内容を示したのが表5である。

前章で紹介した金沢大学の事例をはじめ、大学における金融リテラシー教育の多くは、金融経済教育推進会議の構成メンバーである各団体を主体として、この金融リテラシー・マップに準拠しておこなわれていると思われる。こうしたマップが作成されることで、教育内容に関する情報共有が進むとともに、どのようなことをどのように教えるべきかが見通しよく認識できるようになるという効果があると考えられる。

また、大学教員だけではなく、外部講師により授業がおこなわれることにより、アクティブラーニングを効果的におこなえたり、教材の開発を共同でおこなえたりすることで、「授業を通して学んだ知識を、実際の生活場面で活用できる」という教育目標をより達成できるというメリットも期待される。

(2) 金融教育の課題

少子高齢化により、公的年金のみでは老後の生活資金の確保が困難なことが明らかな日本において、金融リテラシーは、金融商品の消費者にとって不可欠な、お金に関する知識・判断力を提供するスキルといえる。なぜなら、金融商品の消費者は、金融リテラシーの向上により、「早期に自らの生活設計を明確化するとともに、自らのニーズに応じて、多様な金融商品を適切に利用選択することが求められている」からである¹²。

長期にわたって超低金利が続く日本の状況においては、金融リテラシーの向上により、「家計が保有する金融資産におけるリスク資産（収益性資産）のシェア」の上昇が期待されてきた。図1は、日米欧の2017年3月末の家計の金融資産構成である。図1から、リスク資産シェアを家計の金融資産保有に占める株式と投資信託のシェアとして計算すると、リスク資産のシェアは、日本の15.4%に対しアメリカは46.8%と、

11 金融経済教育推進会議の構成メンバーである各団体を主体とした金融教育へのさまざまな取組がおこなわれている。詳細は、観音寺[2016]、pp.104-105を参照。

12 福原[2016]、p.20を参照。

表 5 金融リテラシー・マップの主な内容 (注1)

分野	分類	小学生 (注2)	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
家計管理	家計管理	社会の中で生きていく力の素地を形成する時期	将来の自立に向けた基本的な力を養う時期	社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期	社会人として自立するための能力を確立する時期	生活面・経済面で自立する時期	社会人として自立し、本格的な責任を担う時期	年金収入や金融資産取り崩しが生活費の主な源となる時期
生活設計	生活設計	必要なもの(ニーズ)と欲しいもの(ウォンツ)を区別し、計画を立てて買物ができる	家計の収入・支出について理解を深め、学校活動等を通じて収支管理を実践する	自分のために支払われている費用を知り、家計全体を意識しながらよりよい選択・意思決定ができる	収支管理の必要性を理解し、必要に応じてリアルタイム等で収支改善を計上するための能力向上のための支出を計画的に行える	家計を主として支える立場から家計簿な得意で収入支出や資産負債を把握管理し、必要に応じて収支の改善、資産負債のバランス改善を行える	環境変化等を踏まえ、必要に応じてライフプランや資金計画、保有資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を見直しを行っている	リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利活用選択	金融取引の基本としての素養	小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知り、消費生活に関する情報を活用して比較・選択する力を身に付ける	勤労に関する理解を深めるとともに、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる	職業選択と生活設計を関連付けて考え、生活設計の内容を理解して生活設計を立てる	卒業後の職業との両立を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描き、その実現に向けて勉強、訓練等に取り組んでいる	選択した職業との両立を図る形でライフプランの実現に取り組んでいる	ライフプランの実現のためにお金がどの程度必要かを考え、計画的に貯蓄、資産運用を行っている	ライフプランの両立を図る形でライフプランの実現に取り組んでいる
	金融分野共通	暮らしを通じてお金の様々な働きを理解する	お金や金融・経済の基本的な役割を理解する	お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預金、株式、保険など基本的な金融商品の内容を理解する	お金の3大資金等を念頭に置きながら、現実的な生活の収支イメージを持つ	収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができる	資産管理面で高齢者が必要とする基本的な知識を習得し、必要に応じて専門家に相談することができ	年金受取額等をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる

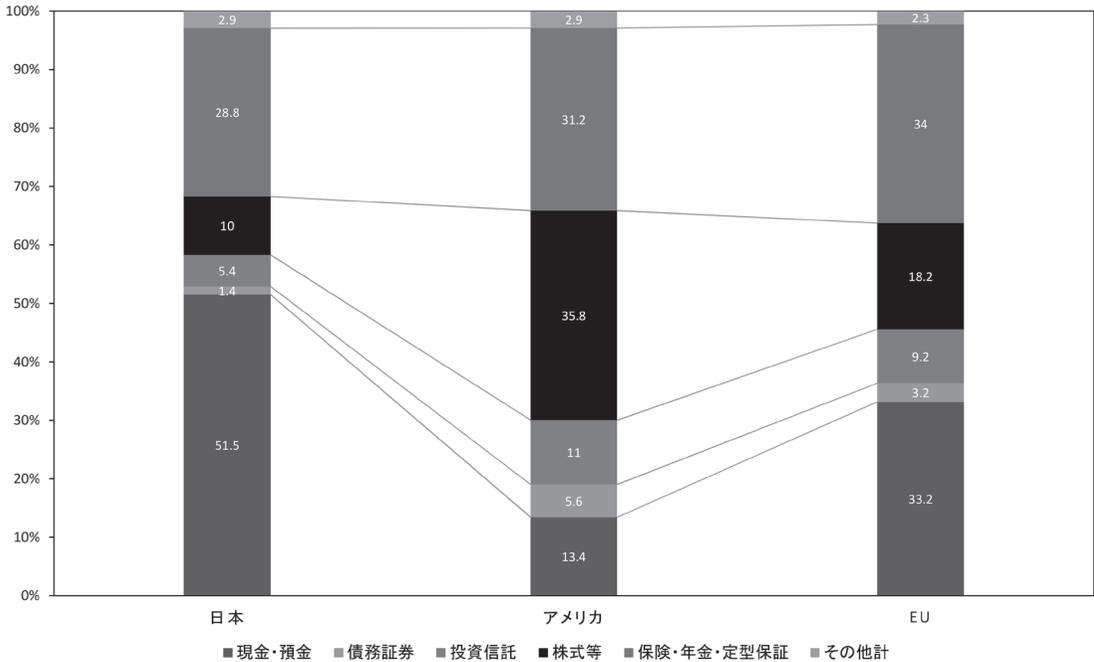
(注1) 学校段階(小学生～高校生)においては、学習指導要領または同解説に示された教科等の内容を反映しているが、ここでは簡略化のため、改めて示した。習の時間および特別活動において実践されてきたもの(など)もあることに留意頂きたい。

(注2) 小学生の部分は、マップ本体では「低学年」「中学年」「高学年」に区分されているが、ここでは簡略化のため、まとめて示した。

分野	分類	小学生	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	保険商品	事故や疾病等が生活に大きな影響を与え、自賠責保険、自賠責補償、自賠責共済の仕組みや保険料の負担を軽減させる方法について理解する	リスクを予測して行動するとともに、人を負傷させたり、人の物を壊した場合には弁償しなければならないことを理解する。事故や病気のリスクや負担を軽減させる方法について理解する	リスクを予測・制御して行動するとともに、加害事故を起こした場合には責任や補償問題が生じることを理解する。社会保険と民間保険の補完関係を理解する	自分自身が備えるべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応（リスク削減、保険加入等）を行うことができる。自動車事故を起こした場合、自賠責保険では賅えないことがあることを理解している。備えるべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討、選択し、家族構成や収入等の変化に応じた見直しを行うことができる	高年齢期における保険加入の必要性・有効性や保険の種類を理解している	高齢者後の生活の安定のために、必要に応じて負債と資産のパランスを見直せる	
	ローン・クレジット	子ども同士でお金の貸し借りはしないようにする	ローン等の仕組みや留意点について理解する	買与型の奨学金などローンの仕組みを理解し、返済方法や金利、返済時の影響について考える。各種カードの機能や使用上の留意点を理解し、適切に行動する態度を身に付ける	悪債金を借りている場合、返済を延滞した場合の影響等を理解するとともに、自力で返済する意思をもち、返済計画を立てることができ、ローンやクレジットは資金を費消してしまいがちであることを留意する	住宅ローンを考慮したライフプランを描いている。現在とリタイア後の住宅ローンを考慮したライフプランを着実に実行しつつある。住宅ローンの基本的な特徴を理解し、必要に応じて具体的な知識を習得し返済能力に応じた借入れを組むことができる		
資産形成商品	金利計算（単利）などを通して、主な預金商品とその利息の違いについて理解する		リスクとリターンの関係について理解する。金利計算（複利）を理解し、継続して貯蓄・運用に取り組み態度を身に付ける	基本的な金融商品の特徴とリスク・リターンの関係について理解し、自己責任で金融商品を選択する必要があることを理解する。リスク管理の方法や定期的な貯蓄・運用し続けることの大切さを理解する	様々な金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任の下で貯蓄・運用することができ、分散投資によりリスク軽減が図れることを理解している。長期運用には「時間分散」の効果があることを理解している	リスクとリターンの関係を踏まえ、求めるリターンと許容できるリスクを把握している。分散投資・長期投資のメリットを理解し、活用している	分散投資を行っても、定期的な投資対象（投資する国や商品）の見直しが必要であることを理解している。年齢やライフスタイルなどを踏まえ、投資対象の配分比率を見直す必要があることを理解している	自ら理解できない商品への投資はしない。ノーリスク・ハイリターンをうたう金融商品に疑いをもつことができる。年齢やライフスタイルなどを踏まえ、投資対象の配分比率を見直す必要があることを理解している
	外部の知見の適切な活用	困ったときには身近な人に相談する態度を身に付ける	トラブルに遭ったときに応じて連絡する方法を身に付ける	トラブルに対処できる具体的な方法を学び、実際に行使できる技能を身に付ける	金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している。金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している。金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイスを求められる適切な中立的な機関・専門家等を把握し、的確に行動できる			

出所) 金融経済教育推進会議 [2016] pp.3-4.

図 1 家計の金融資産構成 (2017年 3 月末)



出所)日本銀行調査統計局[2017]『資金循環の日米欧比較』
 注)金融資産残高合計は、日本1,809兆円、アメリカ77.1兆ドル、EU23.3兆ユーロ。債務証券は債券類の合計。日本の場合は国債・財投債、地方債、政府関係機関債、金融債、事業債、信託受益権の合計。

3 倍程度の差がある。このような日米の大きな差について、日本の家計の金融リテラシーの低さが要因の一つとして指摘されている。

ただし、日米両国のリスク資産の保有シェアに大きな差が生じている背景には、統計上の技術的な問題や家計の所得格差の大小、確定拠出年金制度の成熟度などいくつかの要因が考えられる。統計上の問題については福原 [2016] によると、①日米の家計の範囲の違い（個人企業と対家計民間非営利団体の取扱い）、②米国の家計の株式・出資金には、家計の個人企業への出資金が含まれ、さらにそこに個人企業の金融純資産だけでなく実物資産を含んだ純資産が計上されていること、により米国家計の株式・出資金の額が日本に比べてかなり大きくなってい

るということである¹³。

福原 [2016] の試算によると、日米家計のリスク資産の保有シェアを資金循環統計で比較すると、2015年 6 月末で、米国48%、日本16%であったが、前述の統計上の問題を調整して再計算すると、米国のリスク資産シェアは31%に低下する¹⁴。

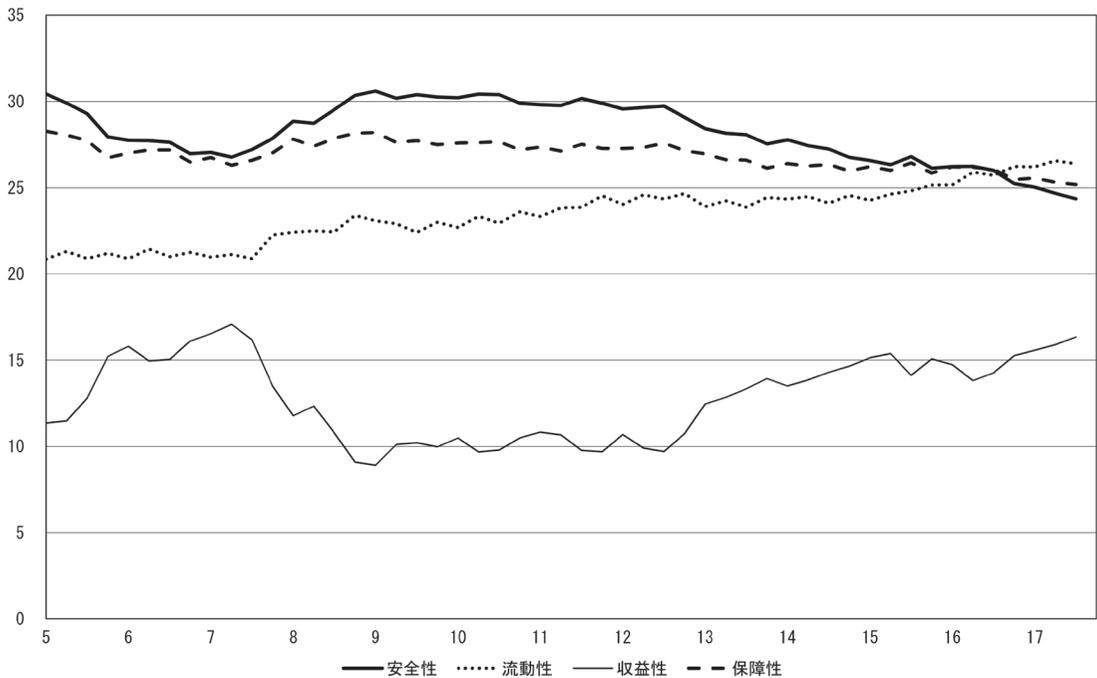
ただし、このように統計上の問題の影響を取り除いても、日米家計のリスク資産シェアの差は 2 倍程度あるということになる。

また、図 2 に示したように、2005年から2015年にかけて、リスク（図 2 では「収益性」と表示）資産のシェアは10%から15%の間を上下しており、家計が保有する金融資産におけるリスク資産（収益性資産）のシェアは、高まったと

13 日米家計のリスク資産保有の違いを説明する要因として、①統計上の問題、②金融資産・負債構造の違い、③確定拠出年金制度の違い、④金融リテラシーの問題、が考えられるとされる。詳細は、福原 [2016]、pp.6-8を参照。

14 計算方法は、日本銀行 [2003] によっている。

図2 日本の家計の金融資産保有の特性格別シェア



出所)吉川[2017]図2にデータを追加。日本銀行『資金循環統計(2008SNAベース)』の金融資産残高データより作成。
注)安全性資産は定期預金、流動性資産は現金と流動性預金、収益性資産は株式・出資金と投資信託、保障性資産は保険と年金、の残高の合計。

はいいがたい状況である。もし、この数値から金融リテラシーの向上度が推測されるとしたら、そうした状況ではないことを示していることになる。

しかし、リスク資産の保有シェアには、株価の低迷など金融リテラシー以外の要因も大きく影響していることを考慮する必要がある。したがって、これらのデータは、金融リテラシーの涵養は、単純にリスク資産シェアを上昇させるというものではないことを示唆しているとみるべきであろう¹⁵。

それでは、米国家計の金融リテラシーは日本と比べてどれほど高いといえるのだろうか。米国では、2008年の金融危機を踏まえて、2011年に連邦政府機関から構成される金融教育委員会によって、金融教育に関する国家戦略が全面的

に改定され、また、金融教育に関する大統領諮問委員会が設置され、低所得者層や若年者層などの金融教育の必要性が高いと思われる消費者への教育活動が進められている。

しかし、金融リテラシー教育の効果測定などについては、日米とも調査・研究が本格化して日が浅いため、日米家計のリテラシーの比較可能なデータの蓄積が不足している状況である。そうした状況ではあるが、福原[2016]では、いくつかの調査・文献を紹介し、米国家計の金融リテラシーもそれほど高くはないといえると結論付けている¹⁶。

一方、これらの調査からは、「金融リテラシー・レベルと老後資金形成に向けた行動の実行率に明確な正の相関関係が認められた。このことは、老後に向けた自立的な生活設計・資金形成にお

15 他の要因については、注13を参照。

16 福原[2016]、pp.20-23を参照。

いても、金融リテラシーの向上が不可欠である」という分析結果も得られている¹⁷。

おわりに、簡単にまとめておく。金融教育の教育目標は、「金融リテラシーの向上により、消費者としての個人が適切な金融商品の選択のために必要となるお金に関する知識・判断力を提供する」ことであると考えられる。そして、金融リテラシーに関する調査結果から考えられる課題として、そうした教育目標を達成するために、アクティブラーニングなどの援用も含めた、教育方法の一層の改善など、継続的な努力が必要とされているといえるだろう。

参考文献

1. 観音寺命 [2016]、「日本の金融教育の現状とこれからの課題—各国との比較を通じて—」国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』、790号、pp.97-119
2. 吉川卓也 [2017]、「我が国家計の金融資産選択行動の特徴」、ゆうちょ財団『季刊個人研究』、第12巻、第1号、pp.2-12
3. 金融経済教育推進会議 [2016]、『金融リテラシー・マップ』、2016年 1 月
(<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf>)
4. 金融経済教育を推進する研究会編 [2017]、『金融リテラシー教育 全国10大学の実践事例集』(www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/zireisyu2.pdf)
5. 日本銀行 [2003]、『資金循環統計の国際比較』、2003年12月
6. 日本銀行調査統計局 [2017]、『資金循環の日米欧比較』、2017年 8 月
(<http://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjhiq.pdf>)
7. 福原敏恭 [2016]、「日米家計のリスク資産保有に関する論点整理」、日本銀行『BOJ Report & Research Papers』、2016年2月。
8. 松浦義昭 [2015]、「大学における金融リテラシー教育 アクティブラーニングと学習ポートフォリオ」金融広報中央委員会『第12回金融教育に関する小論文・実践報告コンクール資料』(https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/concours_kyoin/2015/pdf/15kyoin005.pdf)

17 福原 [2016]、p.23を参照。